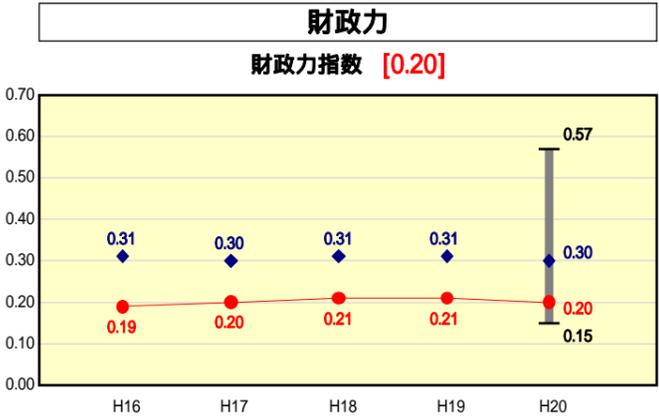


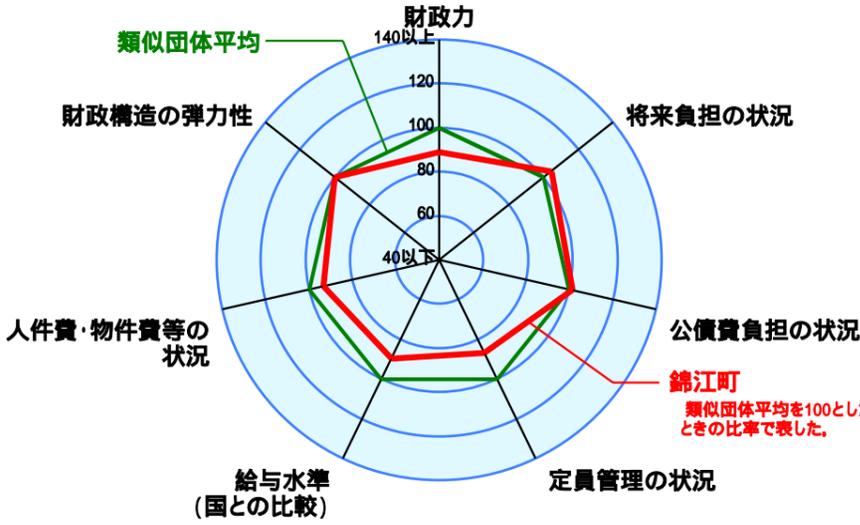
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



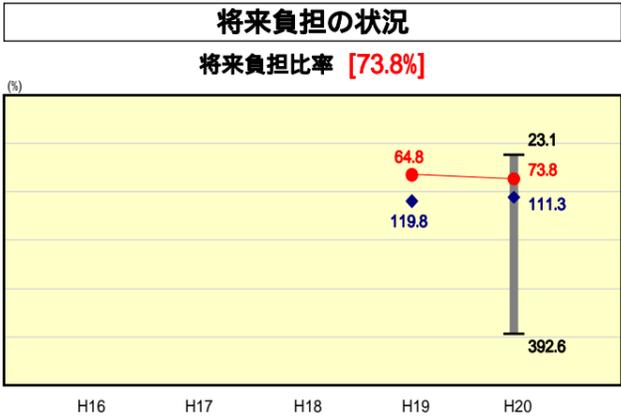
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 46/52
全国市町村平均 0.56
鹿児島県市町村平均 0.30

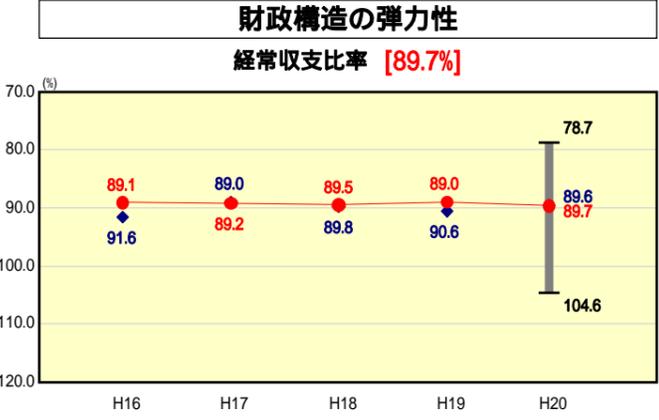
人口	9,639	人(H21.3.31現在)
面積	163.15	km ²
標準財政規模	4,608,334	千円
歳入総額	6,844,027	千円
歳出総額	6,637,688	千円
実質収支	157,075	千円



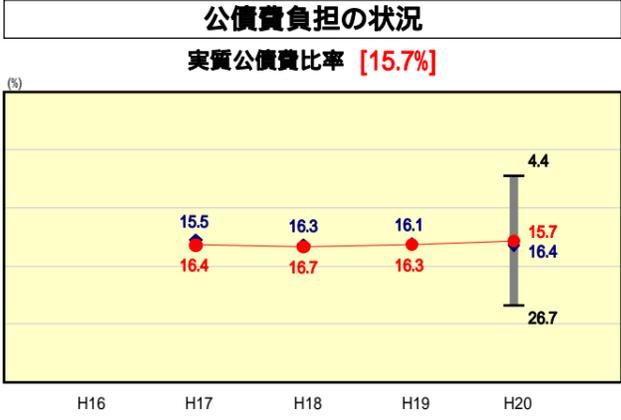
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



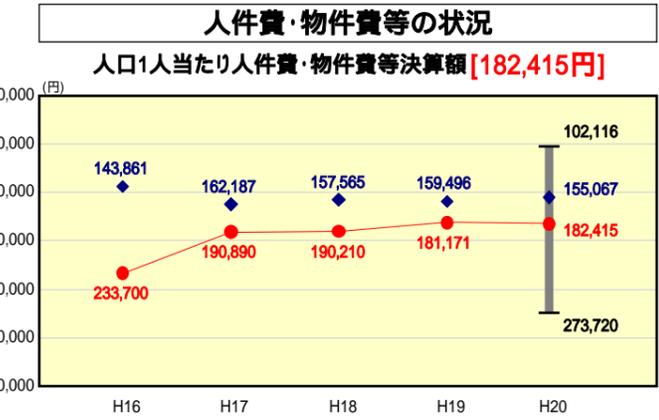
類似団体内順位 13/52
全国市町村平均 100.9
鹿児島県市町村平均 89.5



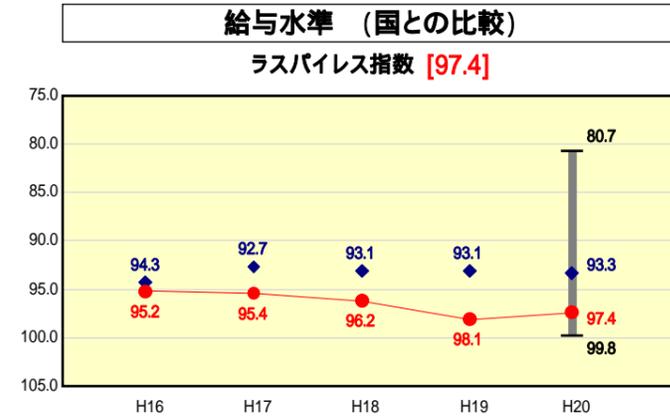
類似団体内順位 24/52
全国市町村平均 91.8
鹿児島県市町村平均 93.5



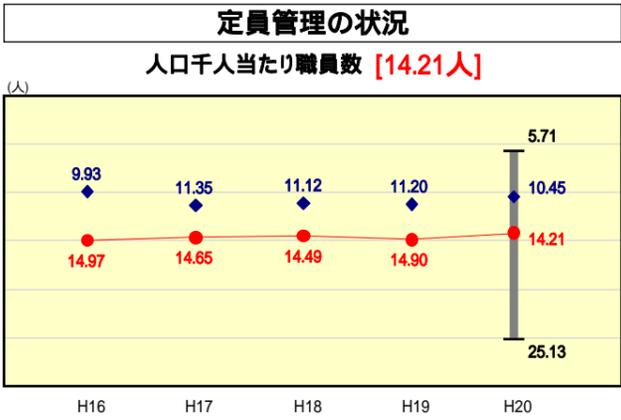
類似団体内順位 18/52
全国市町村平均 11.8
鹿児島県市町村平均 13.2



類似団体内順位 32/52
全国市町村平均 114,142
鹿児島県市町村平均 124,059



類似団体内順位 45/52
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 40/52
全国市町村平均 7.46
鹿児島県市町村平均 8.94

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率(H20年度末39.3%)に加え、中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。今後は組織の見直しや、職員数の削減、事業の峻別等による歳出の徹底的な見直しに努めるとともに、枠配分方式の予算編成等を活用しながら、財政の健全化を図る。

経常収支比率: 前年度に比べやや悪化した。類似団体平均とほぼ同じ水準となっている。集中改革プランに基づく定員適正化計画及び財政健全化計画を推進しながら、義務的経費の削減に一層努め、現在の水準を維持していく。

ラスバイレス指数: 従来からの給与体系により、類似団体平均を4.1ポイント上回る97.4となっている。今後は年功的な要素が強い給料表の構造を見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図り、類似団体平均の水準まで低下させる必要がある。

実質公債費比率: 起債抑制策により類似団体平均をやや下回った。今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

将来負担比率: 地方債残高の減少や新規採用職員の抑制により比率が抑えられており、類似団体平均を下回る73.8%となった。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

人口1,000人当たり職員数: 市町村合併や、養護老人ホーム・給食センターの直営により類似団体平均を上回っている。今後は行政需要の低下を招かないように配慮しつつ、支所機能の見直しやチーム制の有効活用により類似団体平均の水準を目指しながら、より適切な定員管理に努める。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額: 人口一人当たりの人件費、物件費及び維持補修費の合計が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは直営施設における職員の人員費や消防業務を一部事務組合で行っていることによる負担金などが加算されているためである。今後は施設の在り方や一部事務組合の負担金を含めて検討していく必要がある。